

## 第2回連絡協議会@高知

高知大学・海洋研究開発機構

伊藤元雄、新井和乃、小林幸雄  
岡村一也、高橋新

1

全体会 1

### 目標

- 各参画機関から、研究機器の共用、制度、料金とその用途なども含め様々な意見と問題点を共有
  1. 機関内で解決可能な事項：トップダウンレベル、事務レベル
  2. 文科省などによる整備が必要な事項  
にまとめる
- 次の科学技術政策に資する事項、意義、枠組み、他事業との連携、共用化の方向性を共有
- 共用の仕組みを取り込んだ機関とそうでない機関、あるいは事業前後においてどのような差が生じているのかを分析（文部科学省への意見集約）

2

ノウハウ共有

## 事務・技術部門による制度の検証

- これまでの連絡協議会での議論のまとめ、および課題抽出、次期施策事業運営面の強化のための議論を実施
- Good/bad practicesについてのまとめ

3

ノウハウ共有

## 新共用運営のためのノウハウ共有（事務・技術部門） ：フリータイムにおけるテーマ

- 機器毎の料金設定、利用料金収入の取り扱い
- 予約管理システムの構築や改善
- 共用機器のサポート体制：技術員の育成、教員の支援
- 共用機器を集約するスペースの確保
- 機器更新の頻度、体制や方法

4

## 採択機関内で模索すべき事柄

ここを重点的に討論

- トップマネジメントの重要性
  - 共用機器の維持・管理
  - 共用機器の選択と集中：大学や学部毎に思い切った施策が必要→近隣の研究機関との連携も視野に
  - 機器更新の長期ビジョン：研究担当・経営担当理事による策定。次期科学技術政策やSociety 5.0、SDGsを睨んだサイエンスの潮流と大学・機関の方向性
- 設備サポートや共共拠点など他事業との連携
- 共用機器提供や参加へのメリットの提示
  - インセンティブは必要→トップマネジメントにつながる
- 共用機器の利用料収入の活用（現状で積立、基金化、予備費として活用可能か？）
- 技術サポート、システム統括など人材の育成とプロモート
- 機器の共用を促進するためのURAやコーディネータの育成

5

## 文科省からの通達で解決が期待される事柄

- 採択機関間のネットワーク構築の促進
  - 共用機器のデータベース
  - 共用機器に従事する技術員のデータベース
  - 近隣、あるいは似たような学部との事業の連携：学内外の水平展開
- 共用機器による利用料収入の定義
  - 単年度会計の打破による積立、基金化、予備費としての充当
  - 柔軟な用途
- 共用機器に関わる人材のサポート
- 設備サポートや共共拠点など他事業との連携（事業毎のエフォート割り振りによる複数事業への貢献、一つのファンドのみの雇用形態の打破）

6

## 事業提案者による提言に向けた議論

明確化するポイントとして、枠組み、他事業との連携、新共用事業を進めた上での課題をまとめる。「SHARE」以降の枠組みの考えなども議論を進める

## 採択機関内で模索すべき事柄

議論  
の  
重  
点  
を  
こ  
こ  
に

- **トップマネジメントの重要性**
  - 共用機器の維持・管理
  - 共用機器の選択と集中：大学や学部毎に思い切った施策が必要→近隣の研究機関との連携も視野に
  - 機器更新の長期ビジョン：研究担当・経営担当理事による策定。次期科学技術政策やSociety 6.0、SDGsを脱んだサイエンスの潮流と大学・機関の方向性
- **設備サポートや共共拠点など他事業との連携（事業毎の effort 割り振りによる複数事業への貢献、一つのファンドのみの雇用形態の打破）**
- 共用機器提供や参加へのメリットの提示
  - インセンティブは必要→トップマネジメントにつながる
- 共用機器の利用料収入の活用（現状で積立、基金化、予備費として活用可能か？）
- 技術サポート、システム統括など人材の育成とプロモート
- 機器の共用を促進するためのURAやコーディネータの育成

## 5 事業年度で自立化は可能か？ 次の事業へ

研究機器の共用促進は間違っていない

- 検証すべき点
  1. 事業として成立しているかの検証
  2. 研究（者）へのメリット・デメリットの検証
- 自立化へつなげるためには
  1. 自立化を阻むものは？
  2. 機関のトップマネジメント+事業としての支援
- 次の事業（SHARE：別紙参照のこと）への期待
  1. 既然大枠は定まっているが、日本全体の科学技術を上げることを最重要とし、柔軟に対応できるような形か？
  2. 採択機関の規模、地域性、特殊性などを鑑みた制度？
  3. 機関内外への展開：どのような支援、制度が必要か？

9

## 全採択機関からの提言：各採択機関から意見を集約

- どのレベルの研究機器でも共用を促進することで、研究力の底上げにつながる。またプラットフォーム事業や共拠事業などに比較し、多くの研究者や技術者らが参加できる下地が整っているため、我が国の研究基盤の強化につながると期待できる。しかし、共用機器の促進はデメリット（学生教育の低下、一極集中による不公平感、自由闊達な研究への障害）もあるため、積極的なインセンティブ（機器やノウハウを提供した研究者らに）を導入することで、メリットを享受できる体制を整えることは必要であろう。
- 企業やアカデミアが重視するのは、最先端機器だけではなく、その機器を駆使してのみ得られるデータ、解析手法、解釈などのノウハウを含む。その部分を強化するソフトの充実も同時に欠かせない。
- キーワードは（1）技術員などサポート人材、（2）共用機器に関する研究者へのインセンティブ、（3）利用料収入使途の柔軟性、（4）他事業や他研究機関との連携、（5）選択と集中
- 世界の科学技術の潮流と10年後を見据えた段階的な機器要素技術開発（国内分析機器メーカーとの協働へ投資）、機器更新の長期ビジョン（大学、研究分野、地域の特色を活かせると良い）の策定

10

## 検討課題

1. 新共用での好事例をまとめる（リスト化し文科省へ）
  - 協議会の事前事後に関わらず、メールでのご連絡をお願いします。
2. 申請書を採択機関で共有（承諾が得られた機関のみ）
  - 全体会 2 において意見を頂きたいと思えます

## 今後の連絡協議会・幹事校について

- 採択機関全体で今後の幹事校メンバーと連絡協議会についての話し合いを実施
  - 連絡協議会の場はあった方がよいが、各機関が負担できる予算、マンパワーの問題が出ると予想される。持続可能な仕組みを検討する
  - 幹事校：不公平感のない形での幹事校の選出

**この議題については、可能な限り事前にご意見を頂きたいと思えます**